

—平成24年—

常滑市の工業の概要

常 滑 市

はじめに

工業統計調査は、経済産業省所管の統計法に基づく基幹統計調査として、製造事業所の活動状況について毎年12月31日現在で実施している調査です。

本書は、平成24年分調査結果について、経済産業省が公表した調査結果に基づき、業種別、従業者規模別などに分けて、本市分として取りまとめたものです。

平成20年9月のリーマンショック以降の全国的な景気悪化を受け、平成21年の調査結果ではほとんどの指標が平成20年を下回り、厳しい経済状況を反映する結果となっていました。前回（平成22年）の調査結果において、一部の業種及び指標で回復傾向が見られました。今回の調査でも、回復傾向が続いている結果となっています。

作成に当たり、本書を行政上の基礎資料として活用することはもとより、関係各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、本書の刊行に当たり、格別の御協力をいただきました各事業所に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後も一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年3月

常 滑 市 企 画 課

目 次

利用者のために	1
結果の概要	4
1 工業の推移	4
2 事業所数	6
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	8
5 生産額	9
6 付加価値額	10
7 原材料使用額等	11
統計表	13
1 平成 24 年工業統計調査産業中分類別結果表	14
(1) 産業中分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	14
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	14
(3) 産業中分類別対前年比較表(従業者 4 人以上の事業所)	15
2 窯業土石製品に関する結果表	16
(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	16
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	16
3 窯業土石製品の推移	17
(1) 事業所数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	17
(2) 従業者数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	18
(3) 製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)	19
参考 窯業土石製品の推移(従業者 3 人以下の事業所)	20
付 録	21
付 1 全国からみる常滑の工業 (従業者 4 人以上の事業所)	22
付 2 あいちの工業 (従業者 4 人以上の事業所)	23
付 3 工業統計調査規則	24

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されるものです。

(3) 調査の期日

平成 24 年 12 月 31 日現在を調査期日とし、一部項目については平成 24 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の実績を調査したものです。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。

ただし、西暦末尾 0、3、5、8 年以外の年は、従業者 3 人以下の事業所を調査票の記入対象から除外しています。平成 22 年については、平成 24 年 2 月に実施される「経済センサス－活動調査」において、全ての事業所を対象にしていることから、従業者 3 人以下の事業所を調査票の記入対象から除外しています。

なお、「経済センサス－活動調査」は 5 年ごとに実施される予定であり、平成 24 年以降の工業統計調査は、基本的に従業者数 4 人以上の事業所を対象に実施します。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用いて調査を行っています。

調査を行う方式には、所定様式の調査票を調査員が対象事業所に配布して、記入を依頼し、回収する「調査員調査方法」、経済産業省がその事業所の本社に傘下の調査対象事業所ごとの調査票の記入を依頼し、回収する「本社一括調査方式」、従業者数 200 人以上の事業所を対象に、経済産業省が直接調査票等関係用品を送付し、回収する「国直轄事業所調査方式」の 3 種類があります。

2 利用上の注意

この報告書は、従業者 4 人以上の事業所の統計表を基本としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

(1) 主な用語の説明

① 原材料使用額等

平成 24 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額であり、消費税額を含んだ額です。

② 製造品出荷額等

平成 24 年 1 年間における製造品出荷額及び加工賃収入額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

※ 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額のことです。なお消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者 30 人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額、原材料・燃料の在庫額及び品目別製造品在庫額が

(ア)消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額(年末一年初)}) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定(増-減)}) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ)消費税抜きでの記入の事業所

$$\text{推計消費税額} = \{ ((\text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) - \text{原材料使用額等}) \div 1.05) - (\text{原材料及び燃料在庫額(年末一年初)}) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定(増-減)}) \} \times 0.05$$

イ 従業者 29 人以下の事業所

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

なお、その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額（例えば修理料収入額や構内店舗での製造小売収入等）をいいます。平成 18 年調査までは修理料収入額のみを集計しておりましたが、平成 19 年調査から、近年の企業の多角化の進展に対応し、製造業全体の実態をよりの確に把握するため、新たに項目として加えたものです。

③ 生産額

従業者 30 人以上の事業所 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

従業者 29 人以下の事業所 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額

④ 付加価値額

従業者 30 人以上の事業所 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (原材料使用額等 + 減価償却額 + 内国消費税額)

従業者 29 人以下の事業所＝製造品出荷額等－(原材料使用額等＋内国消費税額)

(2) 産業分類の表示及び軽工業と重化学工業の区分について

結果表は日本標準産業分類の中分類別に表示しています。その名称は略称を用いており、略称及び軽工業と重工業の区分については次の表 1、2 のとおりです。

表 1 軽工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
09 食料品製造業	09 食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・飼料
11 繊維工業	11 繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品
13 家具・装備品製造業	13 家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙
15 印刷・同関連業	15 印刷
18 プラスチック製品製造業	18 プラスチック
19 ゴム製品製造業	19 ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20 皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石
32 その他の製造業	32 その他

表 2 重化学工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
22 鉄鋼業	22 鉄鋼
23 非鉄金属製造業	23 非鉄金属
24 金属製品製造業	24 金属製品
25 はん用機械器具製造業	25 はん用機械
26 生産用機械器具製造業	26 生産用機械
27 業務用機械器具製造業	27 業務用機械
28 電子部品・デバイス電子回路製造業	28 電子部品
29 電気機械器具製造業	29 電気機械
30 輸送用機械器具製造業	30 輸送機械

(3) その他

ア 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。なお、「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。

イ 統計表で用いる符号は、次のとおりです。

「X」＝ 事業所数 2 以下の場合及び事業所数 3 以上の場合でも前後の関連で数値が判明する場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの

「－」＝ 該当の数値がないもの

「△」＝ 負の数値を示したもの

結 果 の 概 要

1 工業の推移

平成 24 年の工業統計調査は同年 12 月 31 日現在で実施し、本市の事業所数は 172 事業所となっており平成 15 年以降、継続して減少しています。従業者数は 5,914 人で、前回と比較し、269 人の増加となりました。

製造品出荷額等は、平成 9 年まで増加を続け 2,000 億円を越えました。平成 10 年以降は各年増減を繰り返して、1,500 億円から 1,800 億円台で推移していました。平成 21 年には 1,500 億円を割り込みましたが、平成 22 年からやや増加し、1,500 億円台に回復しています。

付加価値額は、前回平成 22 年は減少したものの、平成 24 年においては製造品出荷額等と同様に、前回と比較し 65 億円増加しています(506 億円)。

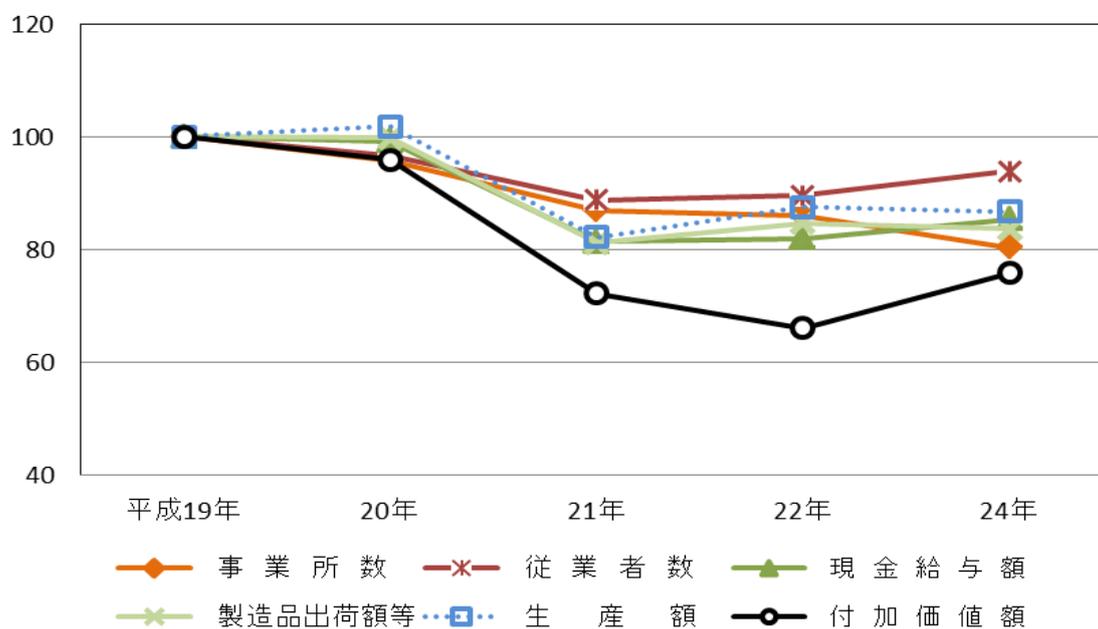
表 3 工業の推移

年次(西暦)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
昭和 50 年(1975 年)	908	10,954	6,229,591	3,048,088
55 年(1980 年)	859	10,153	10,139,894	4,993,855
60 年(1985 年)	456	8,642	11,914,937	5,659,754
平成 2 年(1990 年)	423	9,108	17,658,125	8,775,164
3 年(1991 年)	435	9,292	19,229,909	9,631,614
4 年(1992 年)	405	8,926	18,362,427	9,115,507
5 年(1993 年)	402	8,959	18,171,358	8,849,724
6 年(1994 年)	382	8,735	18,323,853	9,442,407
7 年(1995 年)	373	8,555	19,361,875	10,439,962
8 年(1996 年)	352	8,191	19,536,319	10,176,318
9 年(1997 年)	342	8,232	21,234,414	11,444,620
10 年(1998 年)	335	7,297	18,506,310	9,587,793
11 年(1999 年)	318	6,936	17,546,071	8,089,592
12 年(2000 年)	316	6,900	16,237,468	7,349,039
13 年(2001 年)	301	7,152	17,162,638	8,395,148
14 年(2002 年)	261	6,281	15,910,495	7,644,650
15 年(2003 年)	262	5,815	16,761,924	7,801,974
16 年(2004 年)	244	5,827	17,996,966	8,448,294
17 年(2005 年)	236	6,438	18,713,322	8,345,345
18 年(2006 年)	223	6,238	19,859,589	9,124,760
19 年(2007 年)	214	6,300	18,200,604	6,675,091
20 年(2008 年)	205	6,089	18,166,672	6,403,504
21 年(2009 年)	186	5,590	14,754,961	4,816,911
22 年(2010 年)	182	5,645	15,412,882	4,409,580
24 年(2012 年)	172	5,914	15,233,255	5,059,971

表4 工業の推移

区分	年	平成19年	20年	21年	22年	24年
	指数					
事業所数		214	205	186	184	172
	指数	100.0	95.8	86.9	86.0	80.4
従業者数 (人)		6,300	6,089	5,590	5,645	5,914
	指数	100.0	96.7	88.7	89.6	93.9
現金給与額 (万円)		2,548,811	2,528,390	2,074,879	2,089,343	2,176,955
	指数	100.0	99.8	81.1	84.7	85.4
製造品出荷額等 (万円)		18,200,604	18,166,672	14,754,961	15,412,882	15,233,255
	指数	100.0	99.8	81.1	84.7	83.7
生産額 (万円)		16,064,523	16,354,559	13,201,154	14,054,931	13,920,040
	指数	100.0	101.8	82.2	87.5	86.7
付加価値額 (万円)		6,675,091	6,403,504	4,816,911	4,409,580	5,059,971
	指数	100.0	95.9	72.2	66.1	75.8

図1 平成19年を100とした場合の指数グラフ



2 事業所数

事業所数は、172 事業所で前回に比べ 10 事業所(5.5%)の減少となりました。

門別では、軽工業が 111 事業所(構成比 64.5%)で前回に比べ 6 事業所(5.1%)の減少となりました。

重化学工業は 61 事業所(構成比 35.5%)で前回に比べ 4 事業所(6.2%)の減少となりました。

業種別で最も多いのが、窯業・土石の 66 事業所(構成比 38.4%)で前回に比べ 5 事業所(7.0%)の減少、続いて輸送機械の 22 事業所(構成比 12.8%)となっています。

図 2 産業別事業所数構成比

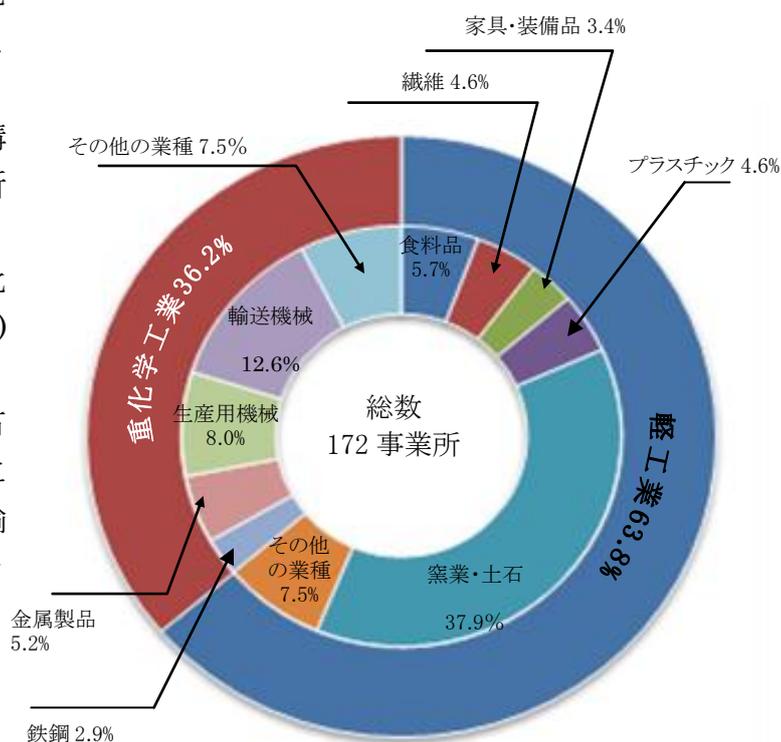


表 5 産業別事業所数の推移

区分	年	平成 20 年	21 年	22 年	24 年	24 年	
						前回比	構成比
総 数		205	186	182	172	94.5	100.0
軽 工 業		138	123	117	111	94.9	64.5
	食料品	11	11	10	10	100.0	5.7
	繊維	10	9	8	8	100.0	4.6
	家具・装備品	7	7	7	6	85.7	3.4
	プラスチック	13	8	5	8	160.0	4.6
	窯業・土石	83	74	71	66	93.0	37.9
	その他の業種	14	14	16	13	81.3	7.5
重化学工業		67	63	65	61	93.8	35.5
	鉄鋼	6	6	6	5	83.3	2.9
	金属製品	12	11	11	9	81.8	5.2
	生産用機械	20	13	17	14	82.4	8.0
	輸送機械	22	22	22	22	100.0	12.6
	その他の業種	7	11	9	11	122.2	7.5

3 従業者数

従業者数は 5,914 人で前回に比べ 269 人(4.8%)の増加となりました。

部門別では、軽工業が 3,270 人(構成比 55.3%)で前回に比べ 96 人(3.3%)の増加となりました。重化学工業は 2,644 人(構成比 44.7%)で前回に比べ 173 人(7.0%)の増加となりました。

業種別で最も多いのが、輸送機械の 1,663 人(構成比 28.1%)で前回に比べ 226 人(15.7%)の増加、続いて窯業・土石の 1,571 人(構成比 26.6%)で前回比 90 人(6.1%)の増加となりました。

図3 産業別従業者数構成比

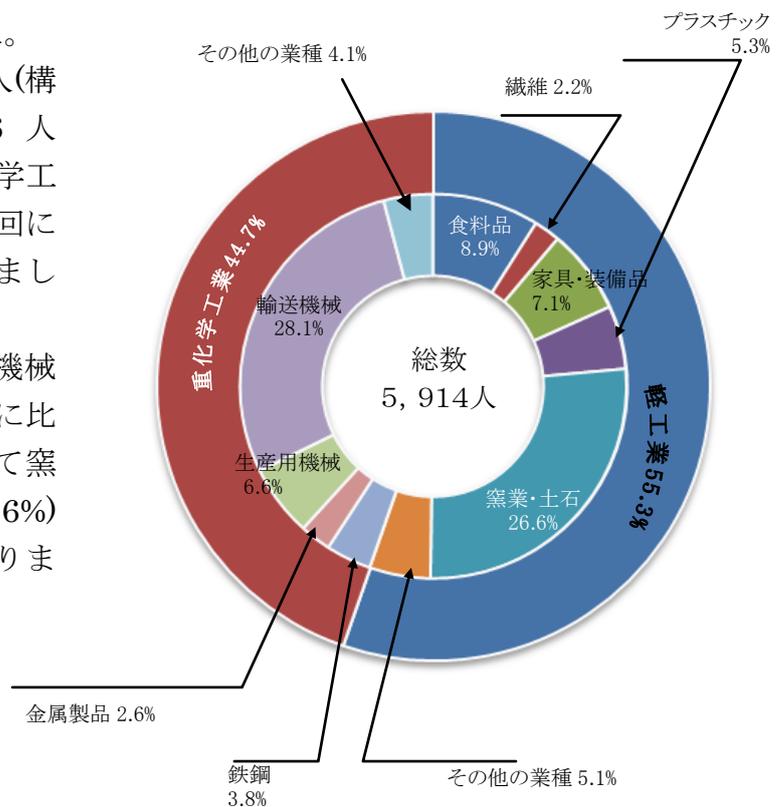


表6 産業別従業者数の推移

(単位:人)

区分	年	平成 20 年	21 年	22 年	24 年	前回比	
						前回比	構成比
総 数		6,089	5,590	5,645	5,914	104.8	100.0
軽 工 業		3,404	3,042	3,174	3,270	103.3	55.3
	食料品	591	519	555	527	95.0	8.9
	繊維	134	114	105	131	124.8	2.2
	家具・装備品	426	404	468	421	90.0	7.1
	プラスチック	299	257	237	316	133.3	5.3
	窯業・土石	1,647	1,443	1,481	1,571	106.1	26.6
	その他の業種	307	305	328	304	92.7	5.1
重化学工業		2,685	2,548	2,471	2,644	107.0	44.7
	鉄鋼	290	266	264	225	85.2	3.8
	金属製品	169	162	173	155	89.6	2.6
	生産用機械	415	352	370	357	96.5	6.0
	輸送機械	1,604	1,535	1,437	1,663	115.7	28.1
	その他の業種	207	233	227	244	107.5	4.1

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1,523億3,255万円で前回に比べ17億9,627万円(1.2%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が857億4,189万円(構成比56.3%)で前回に比べ121億2,868万円(12.4%)の減少となりました。重化学工業は665億9,066万円(構成比43.7%)で前回に比べ103億3,241万円(18.4%)の増加となりました。

業種別に見ると、輸送機械が最も大きく420億4,766万円(構成比27.6%)で前回と比べ61億4,249万円(17.1%)の増加。次いで窯業・土石の330億3,798万円(構成比21.7%)で、前回と比べ10億351万円(3.1%)の増加となっています。

図4 産業別製造品出荷額等構成比

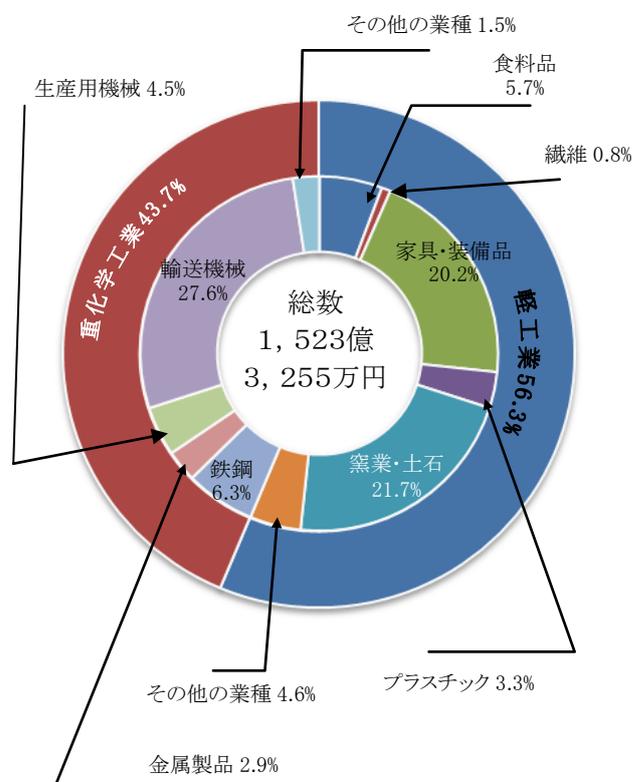


表7 産業別製造品出荷額等の推移

(単位:万円)

区分	年	平成20年	21年	22年	24年	前回比	構成比
総数		18,166,672	14,754,961	15,412,882	15,233,255	98.8	100.0
軽工業		11,100,188	10,122,735	9,787,057	8,574,189	87.6	56.3
	食料品	937,889	848,342	832,812	871,551	104.7	5.7
	繊維	100,010	71,672	106,005	118,296	111.6	0.8
	家具・装備品	4,926,602	4,634,156	4,560,896	3,084,487	67.6	20.2
	プラスチック	568,050	494,195	446,960	495,318	110.8	3.3
	窯業・土石	4,017,504	3,427,891	3,203,447	3,303,798	103.1	21.7
	その他の業種	550,133	646,479	636,937	700,739	110.0	4.6
重化学工業		7,066,484	4,632,226	5,625,825	6,659,066	118.4	43.7
	鉄鋼	1,174,599	773,913	827,602	962,096	116.3	6.3
	金属製品	399,317	296,353	382,197	445,394	116.5	2.9
	生産用機械	766,129	589,732	591,627	685,802	115.9	4.5
	輸送機械	4,503,708	2,711,277	3,590,517	4,204,766	117.1	27.6
	その他の業種	222,731	260,951	233,882	361,008	154.4	2.4

5 生産額

生産額は、1,392 億 40 万円で前回に比べ 13 億 4,891 万円(1.0%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が 769 億 2,723 万円(構成比 55.3%)で前回に比べ 105 億 1,409 万円(12.0%)の減少、重化学工業は 622 億 7,317 万円(構成比 44.7%)で前回比 187 億 2,622 万円(17.3%)の増加となりました。

業種別では、前回からの変動の大きい業種として、輸送機械が前回比 19.8%(68 億 6,427 万円)の増加、生産用機械が前回比 18.9%(9 億 9,264 万円)の増加、金属製品が前回比 14.2%(5 億 4,637 万円)の増加となっており、前回調査に引き続き、回復傾向にあります。

図 5 産業別生産額構成比

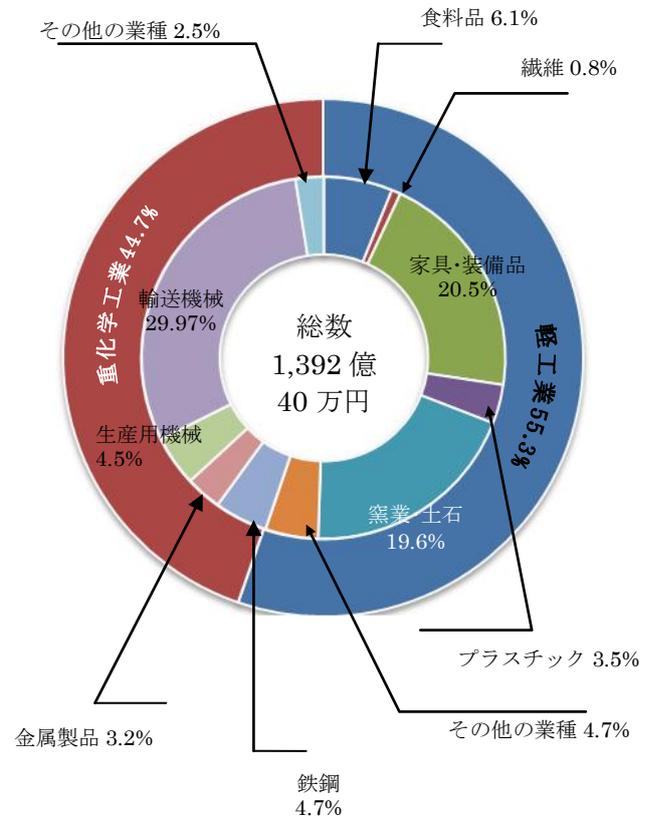


表 8 産業別生産額の推移

(単位:万円)

区分	年	平成 20 年	21 年	22 年	24 年	24 年	
						前回比	構成比
総 数		16,354,559	13,201,154	14,054,931	13,920,040	99.0	100.0
軽 工 業		9,562,578	8,846,459	8,744,132	7,692,723	88.0	55.3
	食料品	938,774	853,884	822,124	850,038	103.4	6.1
	繊維	97,129	69,389	103,575	116,361	112.3	0.8
	家具・装備品	4,295,152	4,248,793	4,261,794	2,850,941	66.9	20.5
	プラスチック	574,115	492,957	442,150	493,672	111.7	3.5
	窯業・土石	3,159,155	2,569,968	2,507,523	2,732,107	109.0	19.6
	その他の業種	498,253	611,468	606,966	649,604	107.0	4.7
重化学工業		6,337,871	6,791,981	4,354,695	6,227,317	117.3	44.7
	鉄鋼	1,030,870	675,354	703,000	659,801	93.9	4.7
	金属部品	398,577	293,275	384,339	438,976	114.2	3.2
	生産用機械	673,748	522,392	526,397	625,661	118.9	4.5
	輸送機械	4,481,580	2,608,899	3,469,859	4,156,286	119.8	29.9
	その他の業種	207,206	254,775	227,204	346,593	152.5	2.5

6 付加価値額

付加価値額は、505億9,971万円で前回に比べ65億391万円(14.7%)の増加となりました。

部門別では、軽工業が404億4,154万円(構成比79.9%)で前回に比べ44億5,114万円(12.4%)の増加となりました。重化学工業は101億5,817万円(構成比20.1%)で前年に比べ20億5,277万円(25.3%)の増加となりました。

業種別では、輸送機械が44億3,785万円(構成比8.8%)で、前回比107.2%(22億9,586万円)の増加、金属製品が19億1,844万円(構成比3.8%)で、前回と比較して4,825万円(2.6%)の増加となっています。特に重化学工業において、前回調査に引き続き回復傾向にあります。

図6 産業別付加価値額構成比

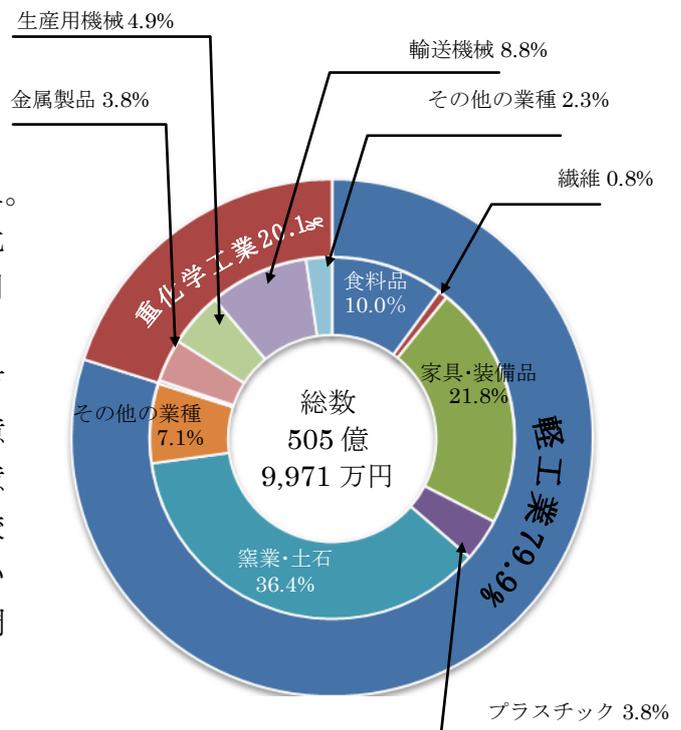


表9 産業別付加価値額の推移

(単位:万円)

区分	年	平成20年	21年	22年	24年	前回比	構成比
総数		6,403,504	4,816,911	4,409,580	5,059,971	114.7	100.0
軽工業		4,524,413	4,075,072	3,599,040	4,044,154	112.4	79.9
	食料品	543,389	301,955	310,435	507,286	163.4	10.0
	繊維	43,407	31,220	37,694	39,653	105.2	0.8
	家具・装備品	1,758,643	1,583,280	1,227,027	1,103,362	89.9	21.8
	プラスチック	166,246	151,6926	190,854	190,454	99.8	3.8
	窯業・土石	1,824,172	1,702,995	1,532,193	1,843,628	120.3	36.4
	その他の業種	188,556	303,930	300,837	359,771	119.6	7.1
重化学工業		1,879,091	741,839	810,540	1,015,817	125.3	20.1
	鉄鋼	233,038	151,961	87,619	15,647	17.9	0.3
	金属部品	225,421	141,162	187,019	191,844	102.6	3.8
	生産用機械	266,541	248,854	253,053	250,058	98.8	4.9
	輸送機械	1,069,854	106,991	214,199	443,785	207.2	8.8
その他の業種	84,237	92,871	68,650	114,483	166.8	2.3	

7 原材料使用額等

原材料使用額等は、933億1,245万円で前年に比べ76億7,029万円(7.6%)の減少となりました。

部門別では、軽工業が406億920万円(構成比43.5%)で前回に比べ161億7,158万円(28.5%)の減少となりました。重化学工業は527億325万円(構成比56.5%)で前回に比べ85億129万円(19.2%)の増加となりました。

業種別で前回と比べ、最も変化が著しいのは、生産用機械で前回に比べ11億6,250万円(34.8%)の増加、次いで金属製品が前年に比べ4億8,492万円(26.6%)の増加となっています。

図7 産業別原材料使用額等構成比

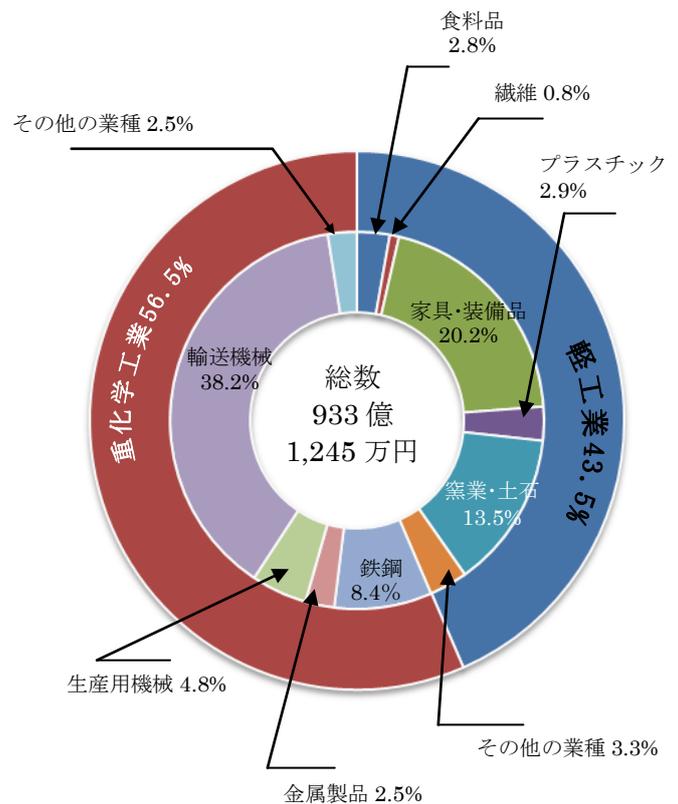


表10 産業別原材料使用額等の推移

(単位:万円)

区分	年				前回比	構成比
	平成20年	21年	22年	24年		
総数	10,751,209	8,921,706	10,098,274	9,331,245	92.4	100.0
軽工業	5,979,005	5,417,794	5,678,078	4,060,920	71.5	43.5
食料品	275,031	447,946	403,687	257,749	63.8	2.8
繊維	54,433	38,891	66,425	76,348	114.9	0.8
家具・装備品	3,009,621	2,884,303	3,232,827	1,880,981	58.2	20.2
プラスチック	389,558	322,550	233,309	271,550	116.4	2.9
窯業・土石	1,904,552	1,410,363	1,433,365	1,262,365	88.1	13.5
その他の業種	345,810	313,741	308,465	311,927	101.1	3.3
重化学工業	4,772,204	3,503,912	4,420,196	5,270,325	119.2	56.5
鉄鋼	928,357	597,962	700,930	785,171	112.0	8.4
金属製品	159,447	142,620	182,055	230,547	126.6	2.5
生産用機械	436,452	330,662	333,713	449,963	134.8	4.8
輸送機械	3,118,024	2,271,546	3,044,459	3,568,810	117.2	38.2
その他の業種	129,924	161,122	159,039	235,834	148.3	2.5

統計表

1 平成24年工業統計調査産業中分類別結果表

(1) 産業中分類別結果表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	従業者数(人)		現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額	
		総数	男			女	総数	出荷額	加工賃			その他
F 製造業 総計	172	5,914	3,955	1,959	2,176,955	9,331,245	15,233,255	13,006,846	1,060,736	1,165,673	13,920,040	5,059,971
09 食料品	10	527	283	244	113,121	257,749	871,551	459,523	395,782	16,246	850,038	507,286
10 飲料・飼料	1	25	13	12	X	X	X	X	-	X	X	X
11 繊維	8	131	49	82	23,324	76,348	118,296	68,278	48,083	1,935	116,361	39,653
12 木材・木製品	2	25	18	7	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	6	421	306	115	195,419	1,880,981	3,084,487	2,780,048	74,217	230,222	2,850,941	1,103,362
14 ハルブ・紙	5	152	95	57	47,108	127,252	214,514	192,994	2,113	19,407	195,262	75,775
15 印刷	3	61	35	26	24,620	39,101	74,973	63,673	7,300	-	70,859	32,461
18 プラスチック	8	316	149	167	115,352	271,550	495,318	494,077	1,241	-	493,672	190,454
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	66	1,571	1,080	491	538,385	1,262,365	3,303,798	2,601,470	136,300	566,028	2,732,107	1,843,628
22 鉄鋼	5	225	191	34	92,612	785,171	962,096	760,308	19,329	182,459	659,801	15,647
23 非鉄金属	1	28	23	5	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	9	155	116	39	79,094	230,547	445,394	436,863	5,626	2,905	438,976	191,844
25 はん用機械	4	38	24	14	7,204	35,322	60,190	18,241	26,484	15,465	44,725	23,685
26 生産用機械	14	357	292	65	160,696	449,963	685,802	564,359	28,262	93,181	625,661	250,058
27 業務用機械	3	19	7	12	2,636	1,433	11,100	10,650	450	-	11,100	9,206
28 電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械	3	159	40	119	39,106	122,345	198,503	4,500	194,003	-	199,553	67,801
31 輸送機械	22	1,663	1,211	452	705,167	3,568,810	4,204,766	4,090,904	108,249	5,613	4,156,286	443,785
32 その他	2	41	23	18	X	X	X	X	X	-	X	X

(2) 従業者規模別結果表(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数	従業者数		現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額	
		総数	男			女	総数	出荷額	加工賃			その他
F 製造業 総計	172	5,914	3,955	1,959	2,176,955	9,331,245	15,233,255	13,006,846	1,060,736	1,165,673	13,920,040	5,059,971
4 ~ 9 人	80	472	249	223	111,131	143,432	346,579	263,993	60,930	21,656	324,923	193,512
10 ~ 29 人	52	940	530	410	255,637	532,259	1,069,148	864,736	170,265	34,147	1,035,001	510,494
30 ~ 99 人	25	1,195	749	446	420,873	1,062,011	2,386,170	2,064,226	286,410	35,534	2,354,582	1,212,426
100 人以上	15	3,307	2,427	880	1,389,314	7,593,543	11,431,358	9,813,891	-	1,074,336	10,205,534	3,143,539

(3) 産業中分類別対前回比較表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	項目		平成22年		平成24年		対前年比		構成比		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	製造品出荷額等 (%)
F 製造業 総計	182	5,645	15,412,882	172	5,914	15,233,255	94.5	104.8	98.8	100.0	100.0
軽工業	117	3,174	9,787,057	111	3,270	8,574,189	94.9	103.0	87.6	64.5	55.3
09 食料品	10	555	832,812	10	527	871,551	100.0	95.0	104.7	5.8	8.9
10 飲料・飼料	1	23	X	1	25	X	100.0	108.7	X	0.6	0.4
11 繊維	8	105	106,005	8	131	118,296	100.0	124.8	111.6	4.7	2.2
12 木材・木製品	2	28	X	2	25	X	100.0	89.3	X	1.2	0.4
13 家具・装備品	7	468	4,560,896	6	421	3,084,487	85.7	90.0	67.6	3.5	7.1
14 パルプ・紙	6	152	220,430	5	152	214,514	83.3	100.0	97.3	2.9	2.6
15 印刷	4	78	72,600	3	61	74,973	75.0	78.2	103.3	1.7	1.0
18 プラスチック	5	237	446,960	8	316	495,318	160.0	133.3	110.8	4.7	5.3
19 ゴム製品	1	4	X	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革製品	1	15	X	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	71	1,481	3,203,447	66	1,571	3,303,798	93.0	106.1	103.1	38.4	26.6
32 その他	1	28	X	2	41	X	200.0	146.4	X	1.2	0.7
重化学工業	65	2,471	5,625,825	61	2,644	6,659,066	93.8	107.0	118.4	35.5	44.7
22 鉄鋼	6	264	827,602	5	225	962,096	83.3	85.2	116.3	2.9	3.8
23 非鉄金属	-	-	-	1	28	X	-	-	-	0.6	0.5
24 金属製品	11	173	382,197	9	155	445,394	81.8	89.6	116.5	5.2	2.6
25 はん用機械	4	32	33,284	4	38	60,190	100.0	118.8	180.8	2.3	0.6
26 生産用機械	17	370	591,627	14	357	685,802	82.4	96.5	115.9	8.1	6.0
27 業務用機械	2	13	X	3	19	X	150.0	146.2	X	1.7	0.3
28 電子部品	1	111	X	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械	2	71	X	3	159	X	150.0	223.9	X	1.7	2.7
31 輸送機械	22	1,437	3,590,517	22	1,663	4,204,766	100.0	115.7	117.1	12.8	28.1

2 窯業土石製品に関する結果表

(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業員4人以上の事業所)

産業細分類	事業所数	従業員数(人)		現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等			生産額	付加価値額		
		総数	男			女	総数	出荷額			加工賃	その他
総計	66	1,571	1,080	491	1,262,365	3,303,798	2,601,470	136,300	566,028	2,732,107	1,843,628	
2122 生コンクリート	1	4	2	2	X	X	X	X	X	X	X	
2123 コンクリート製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2129 その他のセメント製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2131 粘土かわら	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2132 普通れんが	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2139 その他の建設用粘土製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2141 衛生陶器	8	773	613	160	924,164	2,384,583	1,736,871	84,024	563,688	1,821,875	1,332,586	
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	17	95	41	54	14,678	39,058	37,495	-	1,563	37,495	23,222	
2143 陶磁器製置物	3	21	9	12	3,565	8,863	8,863	-	-	8,863	2,586	
2144 電気用陶磁器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2146 陶磁器製タイル	15	403	233	170	224,759	650,940	629,156	21,784	-	644,297	363,560	
2147 陶磁器絵付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2148 陶磁器用坯土	4	36	29	7	35,379	69,602	69,602	-	-	69,602	32,593	
2149 その他の陶磁器・関連製品	8	163	108	55	38,754	91,321	60,829	30,492	-	91,321	57,834	
2152 不定形耐火物	1	5	3	2	X	X	X	X	X	X	X	
2159 その他の耐火物	1	6	3	3	X	X	X	X	X	X	X	
2172 研削と石	1	14	8	6	X	X	X	X	X	X	X	
2179 その他の研磨材・同製品	2	26	15	11	X	X	X	X	X	X	X	
2186 鉱物・土石粉砕等処理	1	4	2	2	X	X	X	X	X	X	X	
2192 石こ(膏)製品	2	13	9	4	X	X	X	X	X	X	X	
2199 他に分類されない窯業・土石製品	2	8	5	3	X	X	X	X	X	X	X	

(2) 従業員規模別結果表(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	事業所数	従業員数(人)		現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等			生産額	付加価値額		
		総数	男			女	総数	出荷額			加工賃	その他
総計	66	1,571	1,080	491	1,262,365	3,303,798	2,601,470	136,300	566,028	2,732,107	1,843,628	
4 ~ 9 人	39	216	111	105	46,826	125,849	113,776	9,733	2,340	123,509	70,058	
10 ~ 19 人	11	150	83	67	38,942	131,406	114,772	16,634	-	131,406	64,550	
20 ~ 29 人	5	114	64	50	33,588	90,301	69,637	20,664	-	90,301	51,955	
30 ~ 49 人	5	204	132	72	X	X	X	X	X	X	X	
50 ~ 99 人	2	152	113	39	X	X	X	X	X	X	X	
100 人以上	4	735	577	158	286,204	2,488,029	1,924,341	-	563,688	1,934,613	1,347,036	

3 窯業土石製品の推移

(1) 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業細分類	年	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	24年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		111	102	95	89	83	74	71	66	93.0	100.0
2141 衛生陶器		6	5	6	4	6	6	7	8	114.3	12.1
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		28	26	26	23	24	22	17	17	100.0	25.8
2143 陶磁器製置物		9	9	7	6	4	5	5	3	60.0	4.5
2146 陶磁器製タイル		24	21	21	20	15	14	14	15	107.1	22.7
2148 陶磁器用坏土		7	7	7	7	7	6	6	4	66.7	6.1
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		16	14	10	11	11	9	10	8	80.0	12.1
2192 石こう製品		6	7	6	6	4	2	1	2	200.0	3.0
そ の 他		15	13	12	12	12	10	11	9	81.8	13.6

(2) 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

産業細分類	年	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	24年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		1,966	1,827	1,847	1,745	1,647	1,443	1,481	1,571	106.1	100.0
2141 衛生陶器		632	612	641	615	681	697	736	773	105.0	49.2
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		196	181	174	146	159	130	109	95	87.2	6.0
2143 陶磁器製置物		63	57	46	42	31	38	38	21	55.3	1.3
2146 陶磁器製タイル		530	494	537	502	433	349	358	403	112.6	25.7
2148 陶磁器用坏土		53	48	48	46	45	43	46	36	78.3	2.3
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		239	207	190	214	105	89	94	163	173.4	10.4
2192 石こう製品		34	41	32	32	23	13	9	13	144.4	0.8
その他		219	187	179	148	170	84	91	67	73.6	4.3

(3) 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業細分類	年	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	24年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		6,843,928	6,733,895	6,847,214	4,238,118	4,017,504	3,222,348	3,427,891	3,303,798	96.4	100.0
2141 衛生陶器		4,732,360	4,854,555	5,070,537	2,445,247	2,380,004	2,261,470	2,183,583	2,384,583	109.2	72.2
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		92,143	75,172	85,510	73,630	71,188	50,964	42,866	39,058	91.1	1.2
2143 陶磁器製置物		36,195	38,614	19,519	26,634	15,582	18,038	15,583	8,863	56.9	0.3
2146 陶磁器製タイル		1,167,535	1,054,731	998,822	1,033,617	951,343	720,730	634,418	650,940	102.6	19.7
2148 陶磁器用坏土		141,581	145,899	156,224	138,917	133,261	93,880	112,222	69,602	62.0	2.1
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		201,922	192,422	167,496	186,241	100,560	77,266	77,143	91,321	118.4	2.8
2192 石こう製品		15,879	27,920	25,804	24,466	18,073	X	X	X	X	X
その他		456,313	344,582	323,302	309,366	347,493	X	X	X	X	X

注) 平成19年から衛生陶器の一部事業所において、製造品出荷額等の集計方法見直し

平成19年以降は製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額、その他収入額の合計。平成18年以前は製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額の合計

参考 窯業土石製品の推移(従業者3人以下の事業所)

ア 事業所数

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	200	202	180	176	169	183	162	126
2141 衛生陶器	-	-	1	1	-	-	-	-
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	81	84	82	83	78	77	74	62
2143 陶磁器製置物	28	27	22	21	27	22	18	11
2146 陶磁器製タイル	2	1	4	3	1	1	1	1
2147 陶磁器絵付	11	12	9	5	7	8	3	1
2148 陶磁器用坏土	2	1	2	-	-	-	-	1
2149 その他の陶磁器・同関連製品	76	77	60	63	56	56	50	38
その他の業種	-	27	-	25	-	19	16	12

イ 従業者数

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	426	420	366	358	350	363	321	241
2141 衛生陶器	-	-	X	X	-	-	-	-
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	165	171	166	165	157	152	143	121
2143 陶磁器製置物	61	55	44	40	56	44	37	24
2146 陶磁器製タイル	X	X	10	X	X	X	3	1
2147 陶磁器絵付	22	X	15	9	X	X	4	1
2148 陶磁器用坏土	X	X	X	-	-	-	-	2
2149 その他の陶磁器・同関連製品	169	166	124	134	122	117	105	72
その他の業種	-	54	-	49	-	35	29	20

※平成14年・16年・18年・19年・21年・22年・24年は、従業者3人以下の事業所調査なし

ウ 製造品出荷額等

産業細分類	平成9年	10年	11年	12年	13年	15年	17年	20年
総計	162,926	142,779	125,565	134,648	93,848	104,790	99,695	73,128
2141 衛生陶器製造業	-	-	X	X	-	-	-	-
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	51,414	50,898	53,542	45,098	44,527	39,491	36,605	29,451
2143 陶磁器製置物	31,365	25,429	12,108	12,667	16,423	16,044	13,235	8,972
2146 陶磁器製タイル	X	X	3,743	X	X	X	X	X
2147 陶磁器絵付	5,274	X	3,314	2,079	X	X	X	X
2148 陶磁器用坏土	X	X	X	-	-	-	-	-
2149 その他の陶磁器・同関連製品	56,485	55,513	40,573	39,667	30,422	32,724	32,741	21,447
その他の業種	-	23,354	-	24,765	-	13,261	11,406	9,982

付

録

付1
全国からみる常滑の工業(従業者4人以上の事業所)

	総面積		総人口		事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)	
	(km ²)	構成比(%) 順位	(人)	構成比(%) 順位	(人)	構成比(%) 順位	(人)	構成比(%) 順位	(百万円)	構成比(%) 順位	(百万円)	構成比(%) 順位
全国	377,959.91	/	128,057,352	/	216,262	/	7,425,339	/	288,727,639	/	88,394,666	/
愛知	5,163.26	1.37 (全国) 26	7,410,719	5.79 (全国) 4	17,840	8.25 (全国) 2	769,395	10.36 (全国) 1	30,920,039	10.71 (全国) 1	11,938,481	13.51 (全国) 1
常滑	55.63	0.01 (全国) 22	54,858	0.04 (全国) 33	172	0.08 (全国) 26	5,914	0.08 (全国) 29	130,083	0.05 (全国) 0.42	50,600	0.06 (全国) 0.42
		1.08 (愛知)		0.74 (愛知)		0.96 (愛知)		0.77 (愛知)		0.42 (愛知)		0.42 (愛知)

資料:経済産業省「平成24年工業統計表(概要版)」、愛知県「平成24年工業統計調査結果」

総面積:全国は国土交通省国土地理院「平成24年全国都道府県市区町村別面積調」、愛知・常滑は「あいち県勢要覧2014」

総人口:「平成22年国勢調査」

		あいちの工業				百万円	
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	合計	付 加 価値額
愛知県	17,840	769,395	30,920,039	974,495	8,138,692	40,033,226	11,938,481
名古屋市	4,514	101,203	3,081,304	197,410	110,872	3,389,586	1,118,308
豊橋市	809	31,320	1,025,724	40,551	29,784	1,096,060	345,850
岡崎市	759	33,143	1,557,043	19,526	50,759	1,627,328	607,774
一宮市	884	20,726	393,348	56,461	16,436	466,245	159,580
瀬戸市	480	11,759	337,947	8,903	84,136	430,987	173,014
半田市	251	13,355	705,182	29,102	33,689	767,972	236,972
春日井市	727	22,819	595,070	32,807	25,199	653,077	234,433
豊川市	523	23,420	721,485	25,924	38,052	785,461	266,059
津島市	168	3,637	76,879	6,327	1,899	85,105	34,578
碧南市	384	15,389	744,283	17,905	32,528	794,716	253,788
刈谷市	384	44,692	1,457,727	48,649	12,568	1,518,945	282,949
豊田市	885	102,427	5,056,312	49,339	6,983,206	12,088,858	3,142,349
安城市	509	40,180	1,623,226	28,859	18,848	1,670,933	666,831
西尾市	637	30,026	1,041,875	26,807	56,151	1,124,833	390,451
蒲郡市	321	8,488	193,708	22,555	6,512	222,776	80,943
犬山市	223	10,603	387,836	16,133	6,276	410,245	171,448
常滑市	172	5,914	130,083	10,607	11,657	152,347	50,600
江南市	209	5,107	111,898	9,293	3,156	124,347	41,783
小牧市	641	34,380	1,061,579	46,686	92,656	1,200,920	388,539
稲沢市	329	18,013	617,210	43,054	243,288	903,553	352,540
新城市	162	6,683	250,086	13,426	10,477	273,990	112,680
東海市	219	15,826	1,405,545	31,978	16,890	1,454,412	290,240
大府市	325	18,730	665,432	14,089	9,187	688,708	142,942
知多市	86	4,144	1,047,820	9,570	46,465	1,103,854	181,808
知立市	140	4,988	99,093	14,590	540	114,222	41,034
尾張旭市	98	4,322	115,518	2,830	2,133	120,480	55,670
高浜市	172	10,277	429,843	5,143	12,934	447,920	147,269
岩倉市	73	2,388	56,865	1,963	1,560	60,389	21,838
豊明市	167	5,516	131,576	8,098	10,988	150,661	57,563
日進市	100	3,905	88,012	12,347	1,203	101,562	33,144
田原市	84	13,210	1,791,683	1,627	1,941	1,795,251	419,276
愛西市	181	3,841	56,666	6,245	2,193	65,104	23,225
清須市	230	7,485	279,547	7,005	4,411	290,963	98,362
北名古屋市	228	5,504	154,115	7,402	1,392	162,909	75,071
弥富市	157	4,739	162,285	11,873	2,761	176,919	107,873
みよし市	184	15,750	860,745	11,209	43,890	915,844	403,332
あま市	282	6,173	116,092	15,454	2,393	133,938	57,497
長久手市	25	1,233	22,381	1,025	28	23,433	7,319
東郷町	122	4,164	106,053	7,227	18,029	131,308	35,487
豊山町	53	3,244	83,206	1,691	488	85,385	19,819
大口町	115	11,954	374,839	9,784	4,839	389,462	130,295
扶桑町	70	1,681	28,706	2,752	952	32,410	15,501
大治町	77	2,230	65,434	2,876	1,161	69,471	19,740
蟹江町	81	2,098	44,094	2,718	1,697	48,509	18,369
飛島村	108	3,196	171,426	8,603	7,822	187,851	33,574
阿久比町	27	2,153	44,855	1,055	0	45,910	17,667
東浦町	125	5,855	128,909	6,971	66,826	202,706	42,400
南知多町	93	1,308	18,801	239	763	19,804	8,000
美浜町	40	1,084	53,865	402	761	55,028	13,239
武豊町	82	6,044	231,861	9,602	665	242,129	31,817
幸田町	103	12,665	907,963	7,726	1,658	917,348	274,562
設楽町	12	275	5,771	1	3,953	9,725	2,385
東栄町	7	113	1,201	72	9	1,282	657
豊根村	3	16	30	1	13	44	34

従業者4人以上の事業所
資料：平成24年工業統計調査

付3 工業統計調査規則

(省令の目的)

第1条 統計法（平成19法律第53号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する基幹統計である工業統計を作成するための調査（以下「工業調査」という。）の施行に関しては、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(調査の期日)

第3条 工業調査は、経済センサス活動調査（経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）第1条に規定するものをいう。）を実施する年の前年を除き、毎年12月31日現在によつて行う。

(調査の範囲)

第4条 工業調査は法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類E—製造業に属する事業所について行う。ただし、次項に規定する警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（避難解除等区域（福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第4条第5号に規定する避難解除等区域をいう。）にある事業所を除く。）、国に属する事業所及び従業員3人以下の事業所については、この限りでない。

2 前項ただし書に規定する「警戒区域等」とは、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項又は第20条第2項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）又は都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの指示の対象となつた区域をいう。

1 原子力災害対策特別措置法第28条第2項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示

2 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示

(調査の種類)

第5条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行つていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行つていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

(調査事項)

第6条 甲調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数
- 7 常用労働者毎月末現在数の合計
- 8 現金給与総額
- 9 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費（委託生産費並びに管理及び販売に係るものを除く。以下この条において同じ。）並びに転売した商品の仕入額
- 10 有形固定資産
- 11 リース契約による契約額及び支払額
- 12 製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額
- 13 製造品出荷額等（品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額（当該事業所の事業によらないものを除く。以下この条において同じ。）をいう。以下この条において同じ。）及び品目別製造品在庫額
- 14 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
- 15 内国消費税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。以下この条において同じ。）
- 16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- 17 主要原材料名
- 18 作業工程
- 19 工業用地及び工業用水

2 乙調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数
- 7 現金給与総額
- 8 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額の合計金額
- 9 製造品出荷額等
- 10 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額

- 11 内国消費税額
- 12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- 13 主要原材料名及び簡単な作業工程

(調査票の様式)

第7条 甲調査及び乙調査は、それぞれ経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によつて行う。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(報告義務)

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）は、第5条の区分に従い、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。ただし、経済産業大臣が指定する企業（以下「本社一括調査企業」という。）に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者（以下「本社一括調査企業の報告義務者」という。）が一括して報告しなければならない。

(準備調査)

第9条 都道府県知事は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立つて第17条第1項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ、経済産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）一部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。ただし、指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域をいう。以下同じ。）については経済産業大臣が準備調査名簿を作成するものとする。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(調査の方法)

第10条 工業調査は、第17条第1項に規定する工業調査員が報告義務者に配布する調査票によつて行う。ただし、指定地域内にある事業所（本社一括調査企業に属する事業所及び従業者が200人以上の事業所（本社一括調査企業に属する事業所を除く。以下「国直轄事業所調査事業所」という。）を除く。）、本社一括調査企業に属する事業所又は国直轄事業所調査事業所に対する調査は、経済産業大臣がそれぞれ指定地域内にある事業所の報告義務者、本社一括調査企業の報告義務者又は国直轄事業所調査事業所の報告義務者に配布する調査票によつて行う。

2 報告義務者が調査票の配布を受けなかつたときは、その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。ただし、指定地域内にある事業所の報告義務者、本社一括調査企業の報告義務者及び国直轄事業所調査事業所の報告義務者が調査票の配布を受けなかつたときは、経済産業大臣にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

(調査票の提出)

第11条 報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、1部を市町村長の定める日までに第17条第1項に規定する工業調査員に提出しなければならない。

ない。ただし、指定地域内にある事業所の報告義務者、本社一括調査企業の報告義務者及び国直轄事業所調査事業所の報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、経済産業大臣が定める日までに経済産業大臣に提出しなければならない。

2 前項本文の規定により調査票の提出を受けた工業調査員は、当該調査票を当該工業調査員の第17条第3項に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。

3 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して報告義務者が調査票を提出する場合は、経済産業省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則（平成15年経済産業省令第8号）第3条第3項の規定は、適用しない。

第12条 市町村長は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第12条の2 経済産業大臣は第11条第1項ただし書きの規定により提出された調査票を都道府県別に整理した上、審査し、当該調査票に記載された事業所の所在地を管轄する都道府県知事に当該調査票を1部送付する。

（調査票等の提出）

第13条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し1部及び調査票の写し1部を作成して保存し、調査票の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を作成して保存し、準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を作成しなければならない。

2 都道府県知事は、準備調査名簿1部及び準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を翌年5月31日までに、調査票1部及び調査票の内容を記録した電磁的記録を翌年6月30日までに、経済産業大臣に提出しなければならない。

（事故の場合の措置）

第14条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第12条に規定する都道府県知事の定める日により難いときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があつた場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告しなければならない。

3 前項の規定による報告があつた場合には、経済産業大臣は、第13条に規定する期限を、第1項の報告を行つた市町村の地域に限り、別に定めることができる。

4 経済産業大臣は、前項の規定により第13条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第 15 条 削除

第 16 条 削除

(統計調査員)

第 17 条 工業調査の事務に従事させるため、法第 14 条第 1 項に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。）及び第 4 項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。）とする。

1 国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）第 2 条第 1 号に規定する徴収職員又は地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 1 条第 1 項第 3 号に規定する徴税吏員

2 警察法（昭和 29 年法律第 162 号）第 34 条第 1 項に規定する警察官又は同法第 55 条第 1 項に規定する警察官

2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。

3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区（以下「担当調査区」という。）を担当する。

4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査指導員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所（指定地域内にある事業所、本社一括調査企業に属する事業所及び国直轄事業所調査事業所を除く。）に係る調査票の配布及び取集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を行う。

第 18 条 削除

(実地調査)

第 19 条 削除

(集計及び公表)

第 20 条 経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

(調査票等の保存期間)

第 21 条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、3 年とする。

2 都道府県知事の保存する調査票の内容を記録した電磁的記録の保存期間は 2 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の内容を記録した電磁的記録は永年保存とする。

附 則 (抄)

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 昭和 25 年工業センサス規則（昭和 25 年通商産業省令第 99 号。以下「旧規則」

という。)は、廃止する。

- 5 平成21年の乙調査は、第5条第3項に規定する事業所のうち、従業者4人以上のものについてのみ行う。

附 則

(施行期日)

第1条 この省令は、公布の日から施行する。

(関連する統計調査の調査票の保存等)

第2条 経済産業大臣は、第13条第1項の規定による調査票の審査に利用させることを目的として、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）第18条の規定により保存されている電磁的記録のうち平成24年2月1日現在によつて行つた同規則第1条に規定する経済センサス活動調査の調査票の内容を記録したものを複写し、並びに当該複写した電磁的記録を都道府県知事に送付し、保存及び使用させるものとする。

- 2 都道府県知事は前項の規定により送付された調査票の内容が記録されている電磁的記録を平成25年6月30日まで保存できるものとする。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

平成 24 年 常滑市の工業の概要

平成 26 年 3 月発行

発行 常滑市

編集 常滑市企画部企画課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町 4 丁目 1 番地

TEL:0569-35-5111

FAX:0569-35-4329

URL:<http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

E-Mail:kikaku@city.tokoname.lg.jp